

平成21年度補正予算書
及び補正予算説明書

平成22年3月

倉吉市

目 次

一般会計補正予算（第8号）	1
介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	59
住宅資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	67
下水道事業特別会計補正予算（第3号）	75
駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	90
国民宿舎事業特別会計補正予算（第2号）	93

議案第2号

平成21年度倉吉市一般会計補正予算(第8号)

平成21年度倉吉市の一般会計補正予算(第8号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ132,445千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ25,629,980千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

平成22年3月2日 提出

倉吉市長 長谷川 稔

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 地方譲与税		250,723	3,689	254,412
	1. 地方揮発油譲与税	41,453	86	41,539
	2. 自動車重量譲与税	184,643	315	184,958
	3. 地方道路譲与税	24,627	3,288	27,915
3. 利子割交付金		23,752	178	23,930
	1. 利子割交付金	23,752	178	23,930
4. 配当割交付金		5,297	510	5,807
	1. 配当割交付金	5,297	510	5,807
5. 株式等譲渡所得割交付金		1,853	740	2,593
	1. 株式等譲渡所得割交付金	1,853	740	2,593
6. 地方消費税交付金		565,896	△17,558	548,338
	1. 地方消費税交付金	565,896	△17,558	548,338
8. 自動車取得税交付金		57,215	1,152	58,367
	1. 自動車取得税交付金	57,215	1,152	58,367
12. 分担金及び負担金		357,704	2,599	360,303
	1. 分担金	15,625	2,599	18,224

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		3,014,165	295,301	3,309,466
	2. 国庫補助金	1,230,635	295,301	1,525,936
15. 県支出金		2,220,365	△191,991	2,028,374
	2. 県補助金	1,350,069	△187,505	1,162,564
	3. 委託金	73,246	△4,486	68,760
17. 寄附金		20,605	1,000	21,605
	1. 寄附金	20,605	1,000	21,605
18. 繰入金		657,457	1,551	659,008
	1. 基金繰入金	641,697	1,551	643,248
20. 諸収入		2,286,061	9,084	2,295,145
	5. 雑収入	444,305	9,084	453,389
21. 市債		1,909,048	△238,700	1,670,348
	1. 市債	1,909,048	△238,700	1,670,348
歳入合計		25,762,425	△132,445	25,629,980

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		2,763,155	△15,008	2,748,147
	1. 総務管理費	2,277,619	5,016	2,282,635
	4. 選挙費	142,920	△20,024	122,896
3. 民生費		7,475,217	35,022	7,510,239
	1. 社会福祉費	3,516,353	17,205	3,533,558
	2. 児童福祉費	2,929,681	17,817	2,947,498
4. 衛生費		2,312,598	△297,884	2,014,714
	1. 保健衛生費	848,392	△297,884	550,508
6. 農林水産業費		1,438,257	△183,422	1,254,835
	1. 農業費	1,338,707	△183,422	1,155,285
7. 商工費		1,882,918	7,252	1,890,170
	1. 商工費	1,882,918	7,252	1,890,170
8. 土木費		2,929,791	188,002	3,117,793
	2. 道路橋梁費	590,369	180,200	770,569
	3. 河川費	93,507	7,802	101,309
9. 消防費		734,159	840	734,999

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 消 防 費	734,159	840	734,999
10. 教 育 費		2,092,676	132,753	2,225,429
	1. 教 育 総 務 費	146,137	1,000	147,137
	2. 小 学 校 費	526,146	104,971	631,117
	3. 中 学 校 費	253,972	22,633	276,605
	5. 保 健 体 育 費	614,447	4,149	618,596
歳 出 合 計		25,762,425	△132,445	25,629,980

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	1 総務管理費	庁舎整備備	9,490
2 総務費	1 総務管理費	協働のまちづくり（地域活性化・きめ細かな臨時交付金）	1,470
2 総務費	1 総務管理費	行政情報システム管理	9,268
3 民生費	1 社会福祉費	伯耆しあわせの郷管理（地域活性化・きめ細かな臨時交付金）	10,605
3 民生費	1 社会福祉費	介護基盤緊急整備費補助金	105,000
3 民生費	2 児童福祉費	子ども手当システム改修	3,255
3 民生費	2 児童福祉費	公立保育施設改修事業（グリーンニューディール）	19,512
3 民生費	2 児童福祉費	公立保育施設改修事業（地域活性化・きめ細かな臨時交付金）	14,562
6 農林水産業費	1 農業費	県営広域営農団地農道整備事業費負担金	1,722
6 農林水産業費	2 林業費	広域基幹林道整備事業	7,441
7 商工費	1 商工費	西倉吉工業団地再整備事業	126,021
7 商工費	1 商工費	観光施設維持管理（地域活性化・きめ細かな臨時交付金）	5,627
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持（地域活性化・きめ細かな臨時交付金）	60,000
8 土木費	2 道路橋梁費	一般道路新設改良（県代行負担金）	630
8 土木費	2 道路橋梁費	一般道路新設改良（地域活性化・きめ細かな臨時交付金）	22,000
8 土木費	2 道路橋梁費	県道改良事業費地元負担金	1,073
8 土木費	2 道路橋梁費	地方道路交付金	142,630
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁維持補修（地域活性化・きめ細かな臨時交付金）	28,200
8 土木費	3 河川費	河川整備備	38,482

款	項	事業名	金額
8 土 木 費	3 河 川 費	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	7,050
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	倉 吉 駅 周 辺 ま ち づ くり 整 備 事 業	53,300
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	交 通 結 節 点 改 善 事 業	190,700
9 消 防 費	1 消 防 費	消 防 施 設 整 備 事 業 (地 域 活 性 化 ・ き め 細 かな 臨 時 交 付 金)	840
9 消 防 費	1 消 防 費	J - A L E R T (全 国 瞬 時 警 報 シ ス テ ム) 整 備	6,470
10 教 育 費	2 小 学 校 費	小 学 校 運 営 (地 域 活 性 化 ・ 経 済 危 機 対 策 臨 時 交 付 金)	63,534
10 教 育 費	2 小 学 校 費	小 学 校 運 営 (地 域 活 性 化 ・ き め 細 かな 臨 時 交 付 金)	96,377
10 教 育 費	2 小 学 校 費	小 学 校 教 材 整 備 (地 域 活 性 化 ・ 経 済 危 機 対 策 臨 時 交 付 金)	566
10 教 育 費	2 小 学 校 費	太 陽 光 発 電 導 入 事 業	17,360
10 教 育 費	3 中 学 校 費	中 学 校 運 営 (地 域 活 性 化 ・ 経 済 危 機 対 策 臨 時 交 付 金)	4,534
10 教 育 費	3 中 学 校 費	中 学 校 教 材 整 備 (地 域 活 性 化 ・ 経 済 危 機 対 策 臨 時 交 付 金)	245
10 教 育 費	3 中 学 校 費	太 陽 光 発 電 導 入 事 業	22,633
10 教 育 費	5 保 健 体 育 費	市 営 野 球 場 整 備 (地 域 活 性 化 ・ き め 細 かな 臨 時 交 付 金)	4,149
11 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	農 地 農 業 用 施 設 補 助 災 害 復 旧 事 業	3,670

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
家畜飼料特別支援資金利子補助金 (21 年 度 分)	平成22年度から平成23年度まで	4 3 千円
構造計算適合性判定手数料	平成22年度	9 2 0 千円

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
果樹等経営安定資金利子補助金 (21 年 度 分)	平成22年度から平成23年度まで	2 1 4 千円	補正前に同じ	2 2 4 千円

第4表 地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
農 地 対 策 事 業 費	千円 5,400	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	10年以内(内据置2年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。
学 校 施 設 整 備 事 業 費	12,100	同 上	同 上	25年以内(内据置3年以内) 以下同上

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
農 道 整 備 事 業 費	千円 3,300	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	10年以内(内据置2年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 4,600	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
林 道 整 備 事 業 費	11,700	同 上	同 上	10年以内(内据置2年以内) 以下同上	13,000	同上	同上	同上
地域再生基盤強化交付金事業費	19,800	同 上	同 上	15年以内(内据置3年以内) 以下同上	22,000	同上	同上	同上
自然災害防止事業費	3,400	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内) 以下同上	8,600	同上	同上	同上
合併特例事業費	763,100	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内) 以下同上	511,400	同上	同上	同上
まちづくり交付金事業費	14,500	同 上	同 上	15年以内(内据置3年以内) 以下同上	0			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 地方譲与税	250,723	3,689	254,412
3. 利子割交付金	23,752	178	23,930
4. 配当割交付金	5,297	510	5,807
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,853	740	2,593
6. 地方消費税交付金	565,896	△17,558	548,338
8. 自動車取得税交付金	57,215	1,152	58,367
12. 分担金及び負担金	357,704	2,599	360,303
14. 国庫支出金	3,014,165	295,301	3,309,466
15. 県支出金	2,220,365	△191,991	2,028,374
17. 寄附金	20,605	1,000	21,605
18. 繰入金	657,457	1,551	659,008
20. 諸収入	2,286,061	9,084	2,295,145
21. 市債	1,909,048	△238,700	1,670,348
歳入合計	25,762,425	△132,445	25,629,980

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	2,763,155	△15,008	2,748,147	△3,055			△11,953
3. 民生費	7,475,217	35,022	7,510,239	3,255			31,767
4. 衛生費	2,312,598	△297,884	2,014,714	△4,552	△255,600		△37,732
6. 農林水産業費	1,438,257	△183,422	1,254,835	△184,384	8,000		△7,038
7. 商工費	1,882,918	7,252	1,890,170				7,252
8. 土木費	2,929,791	188,002	3,117,793		20,400	2,599	165,003
9. 消防費	734,159	840	734,999				840
10. 教育費	2,092,676	132,753	2,225,429	28,179	△11,500	1,000	115,074
歳出合計	25,762,425	△132,445	25,629,980	△160,557	△238,700	3,599	263,213

2. 歳入

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 地方揮発油譲与税	41,453	86	41,539	1. 地方揮発油譲与税	86	地方揮発油譲与税 86
計	41,453	86	41,539			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	184,643	315	184,958	1. 自動車重量譲与税	315	自動車重量譲与税 315
計	184,643	315	184,958			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 地方道路譲与税

1. 地方道路譲与税	24,627	3,288	27,915	1. 地方道路譲与税	3,288	地方道路譲与税 3,288
計	24,627	3,288	27,915			

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

1. 利子割交付金	23,752	178	23,930	1. 利子割交付金	178	利子割交付金 178
計	23,752	178	23,930			

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

1. 配当割交付金	5,297	510	5,807	1. 配当割交付金	510	配当割交付金 510
計	5,297	510	5,807			

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	1,853	740	2,593	1. 株式等譲渡所得割交付金	740	株式等譲渡所得割交付金 740
計	1,853	740	2,593			

(款) 6. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 地方消費税交付金	565,896	△17,558	548,338	1. 地方消費税交付金	△17,558	地方消費税交付金 △17,558
計	565,896	△17,558	548,338			

(款) 8. 自動車取得税交付金

(項) 1. 自動車取得税交付金

1. 自動車取得税交付金	57,215	411	57,626	1. 自動車取得税交付金	411	自動車取得税交付金 411
2. 旧法による自動車取得税交付金	0	741	741	1. 旧法による自動車取得税交付金	741	旧法による自動車取得税交付金 741
計	57,215	1,152	58,367			

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

2. 土木費分担金	1,733	2,599	4,332	1. 河川費分担金	2,599	急傾斜地崩壊対策事業受益者分担金 2,599
計	15,625	2,599	18,224			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 民生費補助金	105,880	3,255	109,135	2. 児童福祉費補助金	3,255	子ども手当システム改修事業費補助金 3,255
4. 土木費補助金	491,448	42,000	533,448	2. 道路橋梁費補助金	42,000	地域活力基盤創造交付金 42,000
5. 教育費補助金	170,575	28,179	198,754	1. 小学校費補助金	22,119	安全・安心な学校づくり交付金 22,119
				2. 中学校費補助金	6,060	安全・安心な学校づくり交付金 6,060
6. 総務費補助金	436,022	221,867	657,889	1. 総務管理費補助金	221,867	地域活性化・公共投資臨時交付金 25,000
						地域活性化・きめ細かな臨時交付金 196,867
計	1,230,635	295,301	1,525,936			

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 総務費補助金	74,235	1,431	75,666	1. 総務管理費補助金	1,431	中山間地域路線維持支援費補助金 1,301
						広域バス路線維持費補助金 89
						新交通体系促進補助金 41

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3. 衛生費補助金	58,244	△4,552	53,692	1. 保健衛生費補助金	△4,552	新型インフルエンザワクチン接種補助金 △4,552
4. 農林水産業費補助金	627,212	△184,384	442,828	1. 農業費補助金	△184,384	強い農業づくり交付金 △184,384
計	1,350,069	△187,505	1,162,564			

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 委託金

1. 総務費委託金	40,408	△4,486	35,922	2. 選挙費委託金	△4,486	衆議院議員総選挙費委託金 △4,486
計	73,246	△4,486	68,760			

(款) 17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

2. 教育費寄附金	0	1,000	1,000	1. 教育総務費寄附金	1,000	三松奨学育英会事業費寄附金 1,000
計	20,605	1,000	21,605			

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	183,759	1,551	185,310	1. 財政調整基金繰入金	1,551	財政調整基金繰入金 1,551
計	641,697	1,551	643,248			

(款) 20. 諸収入

(項) 5. 雑入

3. 雑入	444,250	9,084	453,334	2. 総務費雑入	9,084	オータムジャンボ宝くじ配分金 9,084
計	444,305	9,084	453,389			

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

1. 衛生債	255,600	△255,600	0	1. 保健衛生債	△255,600	合併特例事業債 △255,600
2. 農林水産業債	19,700	8,000	27,700	1. 農業債	6,700	農道整備事業債 1,300

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
(農林水産業債)				(農業債)		農地対策事業債 5,400
				2. 林業債	1,300	林道整備事業債 1,300
4. 土木債	337,300	20,400	357,700	1. 道路橋梁債	28,800	合併特例事業債 26,600 地域再生基盤強化交付金事業債 2,200
				2. 河川債	5,200	自然災害防止事業債 5,200
				3. 都市計画債	△14,500	まちづくり交付金事業債 △14,500
				4. 住宅債	900	合併特例事業債 900
				5. 教育債	67,800	△11,500
				3. 中学校債	6,050	学校施設整備事業債 6,050
計	1,909,048	△238,700	1,670,348			

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
7. 企画費	173,712	1,470	175,182				1,470	15. 工事請負費	1,470	維持補修工事	1,470
10. 交通対策費	97,658	3,546	101,204	1,431			2,115	19. 負担金補助及び交付金	3,546	補助金 地方バス路線維持対策費補助金	3,546 3,546
計	2,277,619	5,016	2,282,635	1,431			3,585				

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

3. 衆議院議員総選挙費	26,727	△4,486	22,241	△4,486				1. 報酬	△99	非常勤職員報酬	△99
										投票管理者ほか	△99
								3. 職員手当等	△7	特殊勤務手当	△877
										時間外及び休日勤務手当	870
								4. 共済費	△104	社会保険料	△104
								7. 賃金	△1,032	事務賃金	△1,032
								8. 報償費	△274	報償金	△274
								11. 需用費	2	消耗品費	266
		食糧費	△9								
		印刷製本費	△255								
12. 役務費	△336	通信運搬費	△119								
		手数料	△217								
13. 委託料	△2,312	警備委託料	57								
		ポスター掲示場設置管理等委託料	△2,127								
		選挙公報配布業務委託料	△242								

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(衆議院議員 総選挙費)											
4. 市議会議員一 般選挙費	48,126	△15,538	32,588				△15,538	14. 使用料及び 賃借料	△324	会場借上料 自動車借上料 器具借上料	△291 1 △34
								1. 報酬	△78	非常勤職員報酬 投票管理者ほか	△78 △78
								3. 職員手当等	△381	特殊勤務手当 時間外及び休日勤務手当	△612 231
								4. 共済費	△201	社会保険料	△201
								7. 賃金	△1,750	事務賃金	△1,750
								8. 報償費	△273	報償金	△273
								9. 旅費	△2	費用弁償	△2
								11. 需用費	△807	消耗品費 食糧費 印刷製本費	△152 △12 △643
								12. 役務費	△1,004	通信運搬費 手数料 筆耕翻訳料	△178 △822 △4
								13. 委託料	△3,184	警備委託料 ポスター掲示場設置管理等委託料 選挙公報配布業務委託料	10 △3,001 △193
								14. 使用料及び 賃借料	△186	会場借上料 自動車借上料 器具借上料	△139 △15 △32
								19. 負担金補助 及び交付金	△7,672	交付金 候補者公営交付金	△7,672 △7,672

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	142,920	△20,024	122,896	△4,486			△15,538			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	604,728	10,605	615,333				10,605	15. 工事請負費	10,605	整備工事	10,605
4. 老人福祉費	1,608,758	6,600	1,615,358				6,600	28. 繰出金	6,600	介護保険事業特別会計へ繰出	6,600
計	3,516,353	17,205	3,533,558				17,205				

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	975,081	3,255	978,336	3,255				13. 委託料	3,255	システム改修委託料	3,255
2. 保育所費	1,876,959	14,562	1,891,521				14,562	13. 委託料	1,747	設計監理委託料	1,747
								15. 工事請負費	12,815	維持補修工事	12,815
計	2,929,681	17,817	2,947,498	3,255			14,562				

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

3. 予防費	166,963	△27,096	139,867	△4,552			△22,544	20. 扶助費	△27,096	新型インフルエンザ予防接種助成費	△27,096
4. 環境衛生費	365,437	△270,788	94,649		△255,600		△15,188	19. 負担金補助及び交付金	△270,788	負担金	△270,788
										中部ふるさと広域連合負担金	△270,788
計	848,392	△297,884	550,508	△4,552	△255,600		△37,732				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 農業振興費	607,940	△184,354	423,586	△184,384			30	19. 負担金補助及び交付金	△184,354	補助金 △184,354 果樹等経営安定資金利子補助金 6 産地競争力強化対策事業費補助金 △158,680 地産地消推進事業費補助金 △25,704 家畜飼料特別支援資金利子補助金 24
7. 農地費	450,743	932	451,675		6,700		△5,768	19. 負担金補助及び交付金	932	負担金 932 県営広域営農団地農道整備事業費負担金 932
計	1,338,707	△183,422	1,155,285	△184,384	6,700		△5,738			

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

2. 林業振興費	80,233	0	80,233		1,300		△1,300			
計	99,550	0	99,550		1,300		△1,300			

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

3. 観光費	129,160	7,252	136,412				7,252	13. 委託料	846	設計監理委託料	846
								15. 工事請負費	4,781	維持補修工事	4,781
								28. 繰出金	1,625	国民宿舎事業特別会計へ繰出	1,625
計	1,882,918	7,252	1,890,170				7,252				

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

2. 道路維持費	216,713	60,000	276,713				60,000	13. 委託料	5,500	設計業務委託料	5,500
								15. 工事請負費	54,500	維持補修工事	54,500
3. 道路新設改良費	304,989	92,000	396,989		28,800		63,200	11. 需用費	1,500	消耗品費	1,500
								15. 工事請負費	88,006	改良工事	88,006

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(道路新設改良費)								17. 公有財産購入費	2,472	土地購入費	2,472
								22. 補償補填及び賠償金	22	補償金	22
4. 橋梁維持費	13,096	28,200	41,296				28,200	13. 委託料	5,500	測量設計監理等委託料	5,500
								15. 工事請負費	22,700	維持補修工事	22,700
計	590,369	180,200	770,569		28,800		151,400				

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

2. 砂防費	5,200	7,802	13,002		5,200	2,599	3	19. 負担金補助及び交付金	7,802	負担金 急傾斜地崩壊対策事業費地元負担金	7,802 7,802
計	93,507	7,802	101,309		5,200	2,599	3				

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

3. 公園費	99,810	0	99,810		△14,500		14,500				
計	1,923,562	0	1,923,562		△14,500		14,500				

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

2. 住宅建設費	90,288	0	90,288		900		△900				
計	153,107	0	153,107		900		△900				

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 消防施設費	24,249	840	25,089				840	11. 需用費	840	修繕料	840
計	734,159	840	734,999				840				

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	143,606	1,000	144,606			1,000		19. 負担金補助及び交付金	1,000	補助金	1,000
										三松奨学育英会補助金	1,000
計	146,137	1,000	147,137			1,000					

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	335,364	96,377	431,741				96,377	13. 委託料	9,491	設計監理委託料	9,491
								15. 工事請負費	86,886	整備工事	86,886
3. 学校建設費	68,557	8,594	77,151	22,119	△17,550		4,025	11. 需用費	△70	消耗品費	△70
								13. 委託料	△42	設計監理委託料	△42
								15. 工事請負費	8,706	整備工事	8,706
計	526,146	104,971	631,117	22,119	△17,550		100,402				

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

3. 学校建設費	14,081	22,633	36,714	6,060	6,050		10,523	13. 委託料	1,571	設計監理委託料	1,571
								15. 工事請負費	21,062	整備工事	21,062
計	253,972	22,633	276,605	6,060	6,050		10,523				

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

2. 体育施設費	100,797	4,149	104,946				4,149	13. 委託料	429	設計監理委託料	429
								15. 工事請負費	3,720	維持補修工事	3,720
計	614,447	4,149	618,596				4,149				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)(千円)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	2		17,477	4,543 (2.75月分)			29,819	51,839	4,022	55,861	
	議 員	20	95,281		33,348 (3.00月分)				128,629	16,104	144,733	
	その他の 特 別 職	2,412	285,900						285,900	26,358	312,258	
	計	2,434	381,181	17,477	37,891			29,819	466,368	46,484	512,852	
補正前	長 等	2		17,477	4,543 (3.00月分)			29,819	51,839	4,022	55,861	
	議 員	20	95,281		33,348 (3.00月分)				128,629	16,104	144,733	
	その他の 特 別 職	2,412	286,077						286,077	26,358	312,435	
	計	2,434	381,358	17,477	37,891			29,819	466,545	46,484	513,029	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職		-177						-177		-177	
	計		-177						-177		-177	

2 一般職
 (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	400	1,568,932	1,257,981	2,826,913	501,492	3,328,405	
補 正 前	400	1,568,932	1,258,369	2,827,301	501,492	3,328,793	
比 較	0	0	-388	-388	0	-388	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後	50,421	15,205	29,943	31,983	53,619	17,741	394,991	194,323	469,755
	補正前	50,421	15,205	29,943	33,472	52,518	17,741	394,991	194,323	469,755
	比 較	0	0	0	-1,489	1,101	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	0	
職員手当	-388	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	-388	選挙事務に伴う特殊勤務手当の減額等

繰越明許費に関する調書

(款) 総務費
 (項) 総務管理費
 (目) 財産管理費
 (事業名) 庁舎整備

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	
13 委託料 1,200		13 委託料 720	プレキャスト製品の納期の遅れにより不測の日数を要し年度内完了が困難になったことによる。
15 工事請負費 13,800		15 工事請負費 8,770	事業概要
			道路延長L=70m、幅員w=5.0(6.0) 駐車場 19台 事業完了予定時期 平成22年4月
計 15,000	計	計 9,490	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	15,000				15,000
年度内執行額	5,510				5,510
繰越額	9,490				9,490

繰越明許費に関する調書

(款) 総務費
(項) 総務管理費

(目) 企画費

(事業名) 協働のまちづくり(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
15 工事請負費 千円 1,470	15 工事請負費 千円 1,470	千円	国の2次補正予算成立に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
			事業概要
			シビックセンターたからや補修工事 (外壁改修、1.2階雨漏り修繕) 施工場所 倉吉市宮川町188-9 事業完了予定：平成22年7月
計 1,470	計 1,470	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	1,470				1,470
年度内執行額					
繰越額	1,470				1,470

繰越明許費に関する調書

(款) 総務費
(項) 総務管理費

(目) 企画費

(事業名) 行政情報システム管理

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	鳥取県の工事進捗の遅れによる。
12 役務費 1,662		12 役務費 469	国土交通省の河川監視用の光ケーブルも併設されているため、降雨時期は工事が実施できないことから、10月頃まで延期される見通しとなっている。
15 工事請負費 8,799		15 工事請負費 8,799	
			事業概要
			鳥取県が実施する国道313線工事に係る光ケーブルの移設 倉吉市耳地内：約500m 事業完了予定：平成22年10月
計 10,461	計	計 9,268	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	10,461			10,460	1
年度内執行額	1,193			1,192	1
繰越額	9,268			9,268	

繰越明許費に関する調書

(款) 民生費
(項) 社会福祉費

(目) 社会福祉総務費

(事業名) 社会福祉総務費

(事業名) 伯耆しあわせの郷管理(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 15 工事請負費 10,605	千円 15 工事請負費 10,605	千円	国の第2次補正予算成立に伴う補正予算で、当該工事の年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
			事業概要
			腐食し倒壊の恐れのある街路灯をLED電球を使用した街路灯(9基)に取り替えるとともに、塗装補修(10基)及び撤去(12基)を行う。 事業完了予定：平成22年6月
計 10,605	計 10,605	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	10,605				10,605
年度内執行額					
繰越額	10,605				10,605

繰越明許費に関する調書

(款) 民生費
 (項) 社会福祉費
 (目) 老人福祉費
 (事業名) 介護基盤緊急整備費補助金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 105,000 千円	19 負担金補助及び交付金 105,000 千円	19 負担金補助及び交付金 105,000 千円	県補助金の内示が遅れたことから事業者の発注が遅れ年度内完了が困難となったため。
			事業概要
計 105,000	計	計 105,000	小規模多機能型居宅介護施設を市内3箇所に整備する。(上灘・成徳地区、明倫・小鴨地区、社・高城地区に各1施設)また、土砂災害の危険性のある認知症高齢者グループホーム1施設を移転整備する。 事業完了予定：平成22年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	105,000	105,000			
年度内執行額					
繰越額	105,000	105,000			

繰越明許費に関する調書

(款) 民生費
(項) 児童福祉費

(目) 児童福祉総務費

(事業名) 子ども手当システム改修

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	子ども手当の制度で未確定な部分があるため、システム設計が出来ず年度内完了が困難なため
13 委託料 3,255	13 委託料 3,255		事業概要
			子ども手当導入に伴いシステム改修を行う 完了予定：平成22年5月
計 3,255	計 3,255	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	3,255	3,255			
年度内執行額					
繰越額	3,255	3,255			

繰越明許費に関する調書

(款) 民生費
(項) 児童福祉費

(目) 保育所費

(事業名) 公立保育施設改修事業(グリーンニューディール)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
15 工事請負費 20,000 千円	千円	15 工事請負費 19,512 千円	補助金の交付決定が平成22年1月以降となった上に、新技術であるLED照明器具の安全を重視した設置に係る設計に時間を要したため年度内の事業完了が困難となった。
			事業概要
			公立保育園の省エネ化によりCO2排出量を削減するため照明器具をLED化する 完了予定：平成22年10月
計 20,000	計	計 19,512	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	20,000	20,000			
年度内執行額	488	488			
繰越額	19,512	19,512			

繰越明許費に関する調書

(款) 民生費
(項) 児童福祉費

(目) 保育所費

(事業名) 公立保育施設改修事業(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の第2次補正予算成立に伴う補正予算で、当該工事の年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため
13 委託料 1,747	13 委託料 1,747		
15 工事請負費 12,815	15 工事請負費 12,815		事業概要
			小鴨保育園の屋根外壁の改修工事 完了予定：平成22年10月
計 14,562	計 14,562	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	14,562				14,562
年度内執行額					
繰越額	14,562				14,562

繰越明許費に関する調書

(款) 農林水産業費
 (項) 農業費
 (目) 農地費

(事業名) 県営広域営農団地農道整備事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 4,658	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 1,722	<ul style="list-style-type: none"> ・3-5号橋施工にあたり保安林解除に不測の日数を要したことによるもの。 ・4-5号橋早期完成のため上部工が県補正予算により対応されたことによるもの。
			事業概要
			県営広域営農団地農道整備事業費負担金 (東伯中央地区) 繰越工事 橋梁工(3-5号橋) 1式 橋梁上部工(4-5号橋) 1式 事業完了 平成22年12月予定
計 4,658	計	計 1,722	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	4,658		4,600		58
年度内執行額	2,936		2,900		36
繰越額	1,722		1,700		22

繰越明許費に関する調書

(款) 農林水産業費
 (項) 林業費
 (目) 林業振興費
 (事業名) 広域基幹林道整備事業

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	
19 負担金補助及び交付金	13,063		19 負担金補助及び交付金 7,441	<p>県営工事繰越による市負担金の繰越。 (清水工区) 切取をしたところ、工事区間全体にわたりシルト粘土土質であることが判明し、地山の土質定数決定のため土質試験を実施し、補強土壁工及び残土盛土の構造決定に不測の日数を要し、年度内完成が不可能となった。</p> <p>(西今西工区) 工事発注後、残土処理用地において、工事承諾を得る交渉を行ったが難航し、工事の中断を余儀なくされ、合意を得るまでに不測の日数を要し、年度内完了が不可能となった。</p>
計	13,063	計	計 7,441	<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>県営林道山守矢送線開設工事</p> <p>場 所：倉吉市関金町堀 延 長：L=500m (清水工区) L=360m (西今西工区) 幅 員：W=4.0m 事業完了予定：平成22年7月</p>

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	13,063		13,000		63
年度内執行額	5,622		5,600		22
繰越額	7,441		7,400		41

繰越明許費に関する調書

(款) 商工費

(項) 商工費

(目)

商工業振興費

(事業名) 西倉吉工業団地再整備事業

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	
22 補償補填及び賠償金	152,000		22 補償補填及び賠償金 126,021	西倉吉工業団地再整備事業に伴う、工事について県との協議に不足の日数を要し、事業着手が遅れた。 また、本工事位置は国道313号線と市道の改良工事が同時進行で予定されており、これらの事業との設計段階での協議と工事着手後の工事調整が必要となり年度内完了が困難となった為。
				事業概要
				下水道会計への補償費 事業完了予定：平成22年9月
計	152,000	計	計 126,021	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	152,000		144,400		7,600
年度内執行額	25,979		24,600		1,379
繰越額	126,021		119,800		6,221

繰越明許費に関する調書

(款) 商工費

(項) 商工費

(目) 商工費

観光費

(事業名) 観光施設維持管理(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)

関係	予	算	左 の う ち		繰越事由
			額	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	
		千円		千円	
13	委託料	846	13 委託料	846	国の第2次補正予算成立に伴う補正予算で、当該工事の年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
15	工事請負費	4,781	15 工事請負費	4,781	
計		5,627	計	5,627	
事業概要					
道の駅犬狹回廊柱等改修 湯楽里循環水ろ過装置取替 上記に伴う設計監理委託料 事業完了予定：平成22年6月					

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	5,627				5,627
年度内執行額					
繰越額	5,627				5,627

繰越明許費に関する調書

(款) 土木費
(項) 道路橋梁費

(目)

道路維持費

(事業名) 道路維持(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)

関係	予	左 の う ち		繰越事由	
		算	額		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの
		千円	千円	千円	国の2次補正予算成立に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
13 委託料	5,500	13 委託料	5,500		
15 工事請負費	54,500	15 工事請負費	54,500		事業概要 舗装維持補修 5路線 舗装A=4,450㎡ 側溝等維持補修 10路線 L=1,055㎡ 事業完了予定時期 平成23年3月
計	60,000	計	60,000	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	60,000				60,000
年度内執行額					
繰越額	60,000				60,000

繰越明許費に関する調書

(款) 土木費
(項) 道路橋梁費

(目) 道路新設改良費

(事業名) 一般道路新設改良 (県代行負担金)

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金	千円 3,000	千円	千円 630	県代行工事において、年度内の完成が不可能となったため。
				事業概要
				県代行事業 市道野添1号線 歩道設置工事 260m 場所：関金町明高 事業完了予定時期：平成22年5月末
計	3,000	計	630	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	3,000		3,000		
年度内執行額	2,370		2,370		
繰越額	630		630		

繰越明許費に関する調書

(款) 土木費
(項) 道路橋梁費

(目)

道路新設改良費

(事業名) 一般道路新設改良(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	
15 工事請負費	22,000	15 工事請負費 22,000		国の2次補正予算成立に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
				事業概要
				側溝改良 4路線 L=385m 事業完了予定時期 平成23年3月
計	22,000	計 22,000	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	22,000				22,000
年度内執行額					
繰越額	22,000				22,000

繰越明許費に関する調書

(款) 土木費

(項) 道路橋梁費

(目) 道路新設改良費

(事業名) 県道改良事業費地元負担金

関係	予	算	額	左 の う ち		繰越事由
				その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
			千円			千円
19	負担金補助及び交付金	2,250		19	負担金補助及び交付金	1,073
						主要地方道倉吉赤碕中山線（服部）の 歩道設置用地について、用地境界の確 定が難航し調整に不測の日数を要した ことから、工事の年度内完了が困難と なったため。
						事業概要
						主要地方道倉吉赤碕中山線 施工延長：L=124.2m 場所：倉吉市服部 事業完了予定：平成22年7月
計		2,250	計	計		1,073

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	2,250		1,300		950
年度内執行額	1,177		400		777
繰越額	1,073		900		173

繰越明許費に関する調書

(款) 土木費

(項) 道路橋梁費

(目)

道路新設改良費

(事業名) 地方道路交付金

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由	
		その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの		
	千円		千円	千円	
2 給料	2,576			・市道上井17号線：電柱移転の予定が2月から3月下旬になったため、年度内完了が困難となった。 ・市道国府福守町線：県事業（高規格倉吉道路）の遅れにより、工事に係る県への委託費が次年度となるため。 ・市道西倉吉工業団地1号線：全線にわたり、下水道工事と重複するため、事業所等の出入りについて、工事調整が必要となり、年度内完了が困難なため。県事業（高規格倉吉道路）の遅れにより、工事に係る県への委託費が次年度となるため。1月に地域活力基盤創造交付金の3次配分があり、これに伴う補正であり年度内完了が困難なため。	
3 職員手当等	245				
4 共済費	1,109				
7 賃金	2,585				
9 旅費	37				
11 需用費	2,983	11 需用費	1,901		
12 役務費	180				
13 委託料	26,333				
14 使用料及び賃借料	1,211				
15 工事請負費	201,639	15 工事請負費	126,231		
17 公有財産購入費	29,588				
19 負担金補助及び交付金	16,209	19 負担金補助及び交付金	14,498		
22 補償補填及び賠償金	5,305				
計	290,000	計	計		142,630

事業概要

・市道上井17号線 道路改良 L=76m W=6.0m
 ・市道国府福守町線 道路改良 L=260m W=6.0m
 ・市道西倉吉工業団地1号線
 <1工区>道路改良 L=76.0m W=9.0m
 <2工区>道路改良 L=280.0m W=9.0m
 <3工区>改良舗装 L=476.0m W=9.0m
 事業完了予定時期 平成22年9月末

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	290,000		106,500		183,500
年度内執行額	147,370		43,000		104,370
繰越額	142,630		63,500		79,130

繰越明許費に関する調書

(款) 土木費
(項) 道路橋梁費

(目)

橋梁維持費

(事業名) 橋梁維持補修(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円		千円	
13 委託料	5,500	13 委託料	5,500	国の2次補正予算成立に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
15 工事請負費	22,700	15 工事請負費	22,700	
計	28,200	計	28,200	
				市道本町大鳥居線(南谷橋)橋梁補修 L=144.85m W=8.5m 事業完了予定時期 平成23年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	28,200				28,200
年度内執行額					
繰越額	28,200				28,200

繰越明許費に関する調書

(款) 土木費
(項) 河川費

(目)

河川総務費
(事業名) 河川整備

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	福光川改修工事の用地買収において、不測の日数を要した。
11 需用費 3,020		11 需用費 1,000	
12 役務費 289			
15 工事請負費 60,492		15 工事請負費 37,482	
17 公有財産購入費 3,861			
22 補償補填及び賠償金 627			事業概要
			福光川改修工事 大型フリューム 220m スライドゲート 1門 事業完了予定時期 平成22年5月
計 68,289	計	計 38,482	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	68,289				68,289
年度内執行額	29,807				29,807
繰越額	38,482				38,482

繰越明許費に関する調書

(款) 土木費
(項) 河川費

(目)

砂防費
(事業名) 急傾斜地崩壊対策事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 13,002 千円		19 負担金補助及び交付金 7,050 千円	県事業が繰越となったため。
			事業概要
			県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部を市が負担。 2地区(山根・服部)を繰越。 完了予定:平成23年3月
計 13,002 千円	計	計 7,050 千円	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	13,002		8,600	4,332	70
年度内執行額	5,952		3,900	1,983	69
繰越額	7,050		4,700	2,349	1

繰越明許費に関する調書

(款) 土木費
 (項) 都市計画費
 (目) 街路事業費
 (事業名) 倉吉駅周辺まちづくり整備事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円
2 給料	1,003		・年度当初に協定書締結し、JRの受託工事として9月からの実施予定でしたが、仮駅舎等の整備に不測の日数がかかり、本体工事の着工が予定より遅れたため。 11 需用費 191 13 委託料 53,109 事業概要 地域交流センター整備工事 工事管理業務 駅舎等補償費 事業完了予定：平成23年3月
3 職員手当等	39		
4 共済費	39		
7 賃金	288		
9 旅費	27		
11 需用費	1,084	11 需用費	
12 役務費	40		
13 委託料	62,139	13 委託料	
14 使用料及び賃借料	240		
19 負担金補助及び交付金	12		
22 補償補填及び賠償金	12,000		
27 公課費	18		
計	76,929	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	76,929	67,500	7,900		1,529
年度内執行額	23,629	20,160	2,400		1,069
繰越額	53,300	47,340	5,500		460

繰越明許費に関する調書

(款) 土木費
 (項) 都市計画費
 (目) 街路事業費
 (事業名) 交通結節点改善事業

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	・年度当初に協定書締結し、JRの受託 工事として9月からの実施予定でした が、仮駅舎等の整備に不測の日数がか かり、本体工事の着工が予定より遅れ たため。 事 業 概 要 自由通路L=50.0mW=6.0m 自由通路工事 駅舎等補償費 事業完了予定：平成23年3月
2 給料	3,170			
3 職員手当等	117			
4 共済費	58			
7 賃金	731			
11 需用費	544		11 需用費 146	
12 役務費	250			
13 委託料	202,490		13 委託料 190,554	
14 使用料及び賃借料	1,220			
22 補償補填及び賠償金	133,420			
計	342,000	計	計 190,700	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	342,000	171,000	162,400		8,600
年度内執行額	151,300	75,650	71,800		3,850
繰越額	190,700	95,350	90,600		4,750

繰越明許費に関する調書

(款) 消防費

(項) 消防費

(目)

消防施設費

(事業名) 消防施設整備事業(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 11 需用費 840	千円 11 需用費 840	千円	国の第2次補正予算成立に伴う補正予算で、当該工事の年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
			事業概要
			消防施設の整備を推進するため、老朽化した防火水槽フェンスの補修を行う。 場所：伊木、昭和 事業完了予定：平成22年12月
計 840	計 840	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	840				840
年度内執行額					
繰越額	840				840

繰越明許費に関する調書

(款) 消防費

(項) 消防費

(目) 消防費

災害対策費

(事業名) J-ALERT (全国瞬時警報システム) 整備

関係	予	算	左 の う ち		繰越事由
			額	額	
			その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
13 委託料		千円 6,470	千円	13 委託料 6,470	システム整備に必要な受信機及び自動 起動機の製造、納品には相当の期間を 要するとされています。(22年8月ご ろの見込み)そのため、年度末までの 整備完了が難しいことから、本事業に ついて予算の繰越しを行うものです。
					事業概要
					J-ALERT (全国瞬時警報システム) の 導入、既存の防災行政無線操作卓の改 修を行います。 事業完了予定：平成23年3月
計		6,470	計	計	6,470

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	6,470	6,470			
年度内執行額					
繰越額	6,470	6,470			

繰越明許費に関する調書

(款) 教育費

(項) 小学校費

(目) 学校管理費

(事業名) 小学校運営(地域活性化・経済危機対策臨時交付金)

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円		千円	
13 委託料	4,300		13 委託料	664
15 工事請負費	76,300		15 工事請負費	62,870
18 備品購入費	3,119			
計	83,719	計	計	63,534
事業概要				
[繰越予定] ・西郷小学校校舎床改修工事 ・上灘小学校校舎床改修工事 ・西郷小学校校舎屋上防水工事 ・遊具保全修理工事 事業完了予定時期 平成22年9月				

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	83,719				83,719
年度内執行額	20,185				20,185
繰越額	63,534				63,534

繰越明許費に関する調書

(款) 教育費

(項) 小学校費

(目) 学校管理費

(事業名) 小学校運営 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
	千円		千円	
13 委託料	9,491	13 委託料	9,491	国の2次補正予算成立に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。 事業概要 [繰越予定] ・灘手小学校水道設備改修工事 ・灘手小学校パラペット改修工事 ・校舎外壁改修工事(上灘小ほか3校) ・西郷小学校プール改修工事 ・教室床改修工事(上北条小ほか1校) ・校地内舗装工事(明倫小ほか1校) 事業完了予定時期 平成22年9月
15 工事請負費	86,886	15 工事請負費	86,886	
計	96,377	計	96,377	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	96,377				96,377
年度内執行額					
繰越額	96,377				96,377

繰越明許費に関する調書

(款) 教育費

(項) 小学校費

(目) 教育振興費

(事業名) 小学校教材整備(地域活性化・経済危機対策臨時交付金)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 18 備品購入費 14,000	千円 計	千円 18 備品購入費 566	理科教育設備備品の購入については、国の1次補正予算で例年の10倍以上の国庫補助予算が措置されたが、受注生産による特殊な製品も多く、全国からの大量注文が集中した結果一部の商品の納期遅延が生じ、年度内完了が困難となった。 事業概要 〔繰越予定〕 ・「教材用てんびん」ほか12品目 (上灘小学校ほか6校) 事業(納品)完了予定時期 平成22年6月
計 14,000	計	計 566	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	14,000	3,500			10,500
年度内執行額	13,434	3,218			10,216
繰越額	566	282			284

繰越明許費に関する調書

(款) 教育費

(項) 小学校費

(目) 学校建設費

(事業名) 太陽光発電導入事業

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	
13 委託料	1,288	13 委託料	1,288	国の1次補正予算による学校施設整備補助(安全・安心な学校づくり交付金)の追加募集に要望を提出していたが、国の予算執行停止等の影響で内定が遅れ、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
15 工事請負費	16,072	15 工事請負費	16,072	
計	17,360	計	17,360	事業概要
				成徳小学校校舎屋上に太陽光発電パネル(設備容量 10kW)を設置する。 事業完了予定時期 平成22年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	17,360	6,060	6,050		5,250
年度内執行額					
繰越額	17,360	6,060	6,050		5,250

繰越明許費に関する調書

(款) 教育費
(項) 中学校費

(目) 学校管理費

(事業名) 中学校運営 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	「地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業」として計画している東中学校プールサイド改修工事については、プールの水を抜いて施工する必要があり、水道使用料節減等のためプール使用開始直前に施工することとしたい。
13 委託料 1,000		13 委託料 501	
15 工事請負費 8,800		15 工事請負費 4,033	事業概要
			[繰越予定] ・東中学校プールサイド改修工事 事業完了予定時期 平成22年6月
計 9,800	計	計 4,534	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	9,800				9,800
年度内執行額	5,266				5,266
繰越額	4,534				4,534

繰越明許費に関する調書

(款) 教育費
(項) 中学校費

(目) 教育振興費

(事業名) 中学校教材整備 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 18 備品購入費 10,000	千円 18 備品購入費 245	千円 18 備品購入費 245	理科教育設備備品の購入については、国の1次補正予算で例年の10倍以上の国庫補助予算が措置されたが、受注生産による特殊な製品も多く、全国からの大量注文が集中した結果一部の商品の納期遅延が生じ、年度内完了が困難となった。
			事業概要
			[繰越予定] ・「風向風速計」ほか2組 (西中学校ほか1校) 事業(納品)完了予定時期 平成22年7月
計 10,000	計 245	計 245	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	10,000	2,500			7,500
年度内執行額	9,755	2,378			7,377
繰越額	245	122			123

繰越明許費に関する調書

(款) 教育費
 (項) 中学校費
 (目) 学校建設費
 (事業名) 太陽光発電導入事業

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円		千円	
13 委託料	1,571	13 委託料	1,571	国の1次補正予算による学校施設整備補助（安全・安心な学校づくり交付金）の追加募集に要望を提出していたが、国の予算執行停止等の影響で内定が遅れ、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。 事業概要 久米中学校校舎屋上に太陽光発電パネル（設備容量 10kW）を設置する。 事業完了予定時期 平成22年 9月
15 工事請負費	21,062	15 工事請負費	21,062	
計	22,633	計	22,633	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	22,633	6,060	6,050		10,523
年度内執行額					
繰越額	22,633	6,060	6,050		10,523

繰越明許費に関する調書

(款) 教育費

(項) 保健体育費

(目) 体育施設費

(事業名) 市営野球場整備(地域活性化・きめ細かな臨時交付金)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算成立に伴う補正であり、 年度内完了が困難であることが予算作 成時点から見込まれるため。
13 委託料 429	13 委託料 429		
15 工事請負費 3,720	15 工事請負費 3,720		事 業 概 要
			市営野球場外野フェンス改修工事 既存フェンス撤去 新設フェンス設置 設計監理委託業務 倉吉市湊町 事業完了予定：平成22年12月
計 4,149	計 4,149		

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	4,149				4,149
年度内執行額					
繰越額	4,149				4,149

繰越明許費に関する調書

(款) 災害復旧費

(項) 農林水産業施設災害復旧費

(目) 農林水産業施設補助災害復旧費

(事業名) 農地農業用施設補助災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	平成21年12月末の災害査定後、工事着手に係る国県との協議に不測の日数を要し、年度内の工事完成が困難となったため。
9 旅費 3			
11 需用費 92		11 需用費 92	
12 役務費 5			
15 工事請負費 9,900		15 工事請負費 3,578	
			事業概要
			農林水産業施設補助災害復旧工事（農地） ○災害数：計3件（広瀬、松河原、関金宿） ○事業完了予定：平成22年4月末
計 10,000	計	計 3,670	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	10,000	6,500	2,300	1,172	28
年度内執行額	6,330	3,315	1,940	1,056	19
繰越額	3,670	3,185	360	116	9

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降		左 の 財 源 内 訳			
		支出（見込）額		の支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
果樹等経営安定資金利子補助金 (21 年 度 分)	補正前の額	214		22～23	214				214
	補 正 額	10			10				10
	計	224		22～23	224				224
家畜飼料特別支援資金利子補助金 (21 年 度 分)	補正前の額	0			0				0
	補 正 額	43		22～23	43				43
	計	43		22～23	43				43
構造計算適合性判定手数料	補正前の額	0			0				0
	補 正 額	920		22	920				920
	計	920		22	920				920

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額			補正前の額	補正額	計
	補正前の額	補正額	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	386,800	13,000	399,800	15,223,097	13,000	15,236,097
(1) 土木	72,032	-7,100	64,932	4,187,890	-7,100	4,180,790
(2) 教育	288,718	12,100	300,818	2,137,586	12,100	2,149,686
(8) 農林水産	19,700	8,000	27,700	584,246	8,000	592,246
3 合併特例債	763,100	-251,700	511,400	4,466,720	-251,700	4,215,020
(1) 土木	295,300	27,500	322,800	692,560	27,500	720,060
(2) 教育	67,800	-23,600	44,200	1,573,838	-23,600	1,550,238
(4) その他	400,000	-255,600	144,400	975,462	-255,600	719,862
合 計	1,916,548	-238,700	1,677,848	26,270,369	-238,700	26,031,669

議案第3号

平成21年度倉吉市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

平成21年度倉吉市の介護保険事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ52,800千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,398,650千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成22年3月2日 提出

倉吉市長 長谷川 稔

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		1,089,576	10,015	1,099,591
	1. 国庫負担金	744,162	10,015	754,177
4. 支払基金交付金		1,260,648	15,840	1,276,488
	1. 支払基金交付金	1,260,648	15,840	1,276,488
5. 県支出金		630,943	7,145	638,088
	1. 県負担金	614,125	7,145	621,270
7. 繰入金		607,117	19,800	626,917
	1. 一般会計繰入金	587,017	6,600	593,617
	2. 基金繰入金	20,100	13,200	33,300
歳入合計		4,345,850	52,800	4,398,650

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 保険給付費		4,179,341	52,800	4,232,141
	1. 介護サービス等諸費	3,667,893	39,000	3,706,893
	2. 介護予防サービス等諸費	274,341	3,500	277,841
	3. その他諸費	5,800	100	5,900
	4. 高額介護サービス等費	63,289	10,000	73,289
	5. 特定入所者介護サービス等費	168,018	200	168,218
歳出合計		4,345,850	52,800	4,398,650

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	1,089,576	10,015	1,099,591
4. 支払基金交付金	1,260,648	15,840	1,276,488
5. 県支出金	630,943	7,145	638,088
7. 繰入金	607,117	19,800	626,917
歳入合計	4,345,850	52,800	4,398,650

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 保険給付費	4,179,341	52,800	4,232,141	17,160		35,640	
歳出合計	4,345,850	52,800	4,398,650	17,160		35,640	

2. 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	744,162	10,015	754,177	1. 現年度分	10,015	現年度分 10,015
計	744,162	10,015	754,177			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,253,801	15,840	1,269,641	1. 現年度分	15,840	現年度分 15,840
計	1,260,648	15,840	1,276,488			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	614,125	7,145	621,270	1. 現年度分	7,145	現年度分 7,145
計	614,125	7,145	621,270			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	522,418	6,600	529,018	1. 現年度分	6,600	現年度分 6,600
計	587,017	6,600	593,617			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

2. 財政調整基金繰入金	0	13,200	13,200	1. 財政調整基金繰入金	13,200	財政調整基金繰入金 13,200
計	20,100	13,200	33,300			

3. 歳出

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護サービス等諸費	3,667,893	39,000	3,706,893	12,675		29,775	△3,450	19. 負担金補助及び交付金	39,000	負担金 39,000 居宅介護サービス給付費 27,000 居宅介護サービス計画給付費 2,000 施設介護サービス給付費 10,000
計	3,667,893	39,000	3,706,893	12,675		29,775	△3,450			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス等諸費	274,341	3,500	277,841	1,137		1,487	876	19. 負担金補助及び交付金	3,500	負担金 3,500 介護予防サービス給付費 3,500
計	274,341	3,500	277,841	1,137		1,487	876			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	5,800	100	5,900	33		43	24	12. 役務費	100	手数料 100
計	5,800	100	5,900	33		43	24			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	63,289	10,000	73,289	3,250		4,250	2,500	19. 負担金補助及び交付金	10,000	負担金 10,000 高額医療合算介護サービス費 10,000
計	63,289	10,000	73,289	3,250		4,250	2,500			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 特定入所者介護サービス等費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 特定入所者介護サービス費	168,018	200	168,218	65		85	50	19. 負担金補助及び交付金	200	負担金 200 特定入所者介護サービス費 200
計	168,018	200	168,218	65		85	50			

議案第4号

平成21年度倉吉市住宅資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)

平成21年度倉吉市の住宅資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,256千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ120,800千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成22年3月2日 提出

倉吉市長 長谷川 稔

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 県 支 出 金		2,564	△129	2,435
	1. 県 補 助 金	2,564	△129	2,435
2. 繰 越 金		39,143	4,026	43,169
	1. 繰 越 金	39,143	4,026	43,169
3. 諸 収 入		39,437	2,359	41,796
	1. 貸 付 金 元 利 収 入	39,437	2,359	41,796
歳 入 合 計		114,544	6,256	120,800

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 住宅資金貸付事業費		1,796	△785	1,011
	1. 住宅資金貸付事業費	1,796	△785	1,011
2. 公債費		75,025	9,876	84,901
	1. 公債費	75,025	9,876	84,901
3. 予備費		37,723	△2,835	34,888
	1. 予備費	37,723	△2,835	34,888
歳出合計		114,544	6,256	120,800

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 県支出金	2,564	△129	2,435
2. 繰越金	39,143	4,026	43,169
3. 諸収入	39,437	2,359	41,796
歳入合計	114,544	6,256	120,800

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 住宅資金貸付事業費	1,796	△785	1,011	△101		△684	
2. 公債費	75,025	9,876	84,901	△28		9,904	
3. 予備費	37,723	△2,835	34,888			△2,835	
歳出合計	114,544	6,256	120,800	△129		6,385	

2. 歳入

(款) 1. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 民生費補助金	2,564	△129	2,435	1. 社会福祉費補助金	△129	社会福祉費補助金 △129
計	2,564	△129	2,435			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	39,143	4,026	43,169	1. 前年度繰越金	4,026	前年度繰越金 4,026
計	39,143	4,026	43,169			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	39,437	2,359	41,796	1. 貸付金償還金	3,013	貸付金償還金 3,013
				2. 貸付金利子	△654	貸付金利子 △654
計	39,437	2,359	41,796			

3. 歳 出

(款) 1. 住宅資金貸付事業費

(項) 1. 住宅資金貸付事業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 住宅資金貸付 事 業 費	1,796	△785	1,011	△101		△684		8. 報 償 費	△210	報償金	△210
								11. 需 用 費	△93	消耗品費	△57
										燃料費	△30
										印刷製本費	△6
12. 役 務 費	△388	通信運搬費	△33								
14. 使用料及び 賃 借 料	△94	手数料	△355								
		機械借上料	△94								
計	1,796	△785	1,011	△101		△684					

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	64,458	10,209	74,667			10,209		23. 償還金利子 及び割引料	10,209	償還金	10,209
2. 利 子	10,567	△333	10,234	△28		△305		23. 償還金利子 及び割引料	△333	利子 長期債利子	△333
計	75,025	9,876	84,901	△28		9,904					

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	37,723	△2,835	34,888			△2,835					
計	37,723	△2,835	34,888			△2,835					

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正額	計
	補正前の額	補正額	計			
1 普 通 債	千円 64,458	千円 10,209	千円 74,667	千円 224,907	千円 -10,209	千円 214,698
(1) 社 会 福 祉	64,458	10,209	74,667	224,907	-10,209	214,698
合 計	64,458	10,209	74,667	224,907	-10,209	214,698

議案第5号

平成21年度倉吉市下水道事業特別会計補正予算(第3号)

平成21年度倉吉市の下水道事業特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,200千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,404,920千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成22年3月2日 提出

倉吉市長 長谷川 稔

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6. 市債		1,975,700	△1,200	1,974,500
	1. 市債	1,975,700	△1,200	1,974,500
歳入	合計	4,406,120	△1,200	4,404,920

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下	水道費	1,219,534	△1,200	1,218,334
	1. 下 水道費	1,219,534	△1,200	1,218,334
歳出合計		4,406,120	△1,200	4,404,920

第2表 繰越明許費

款		項		事業名		金額
1下	水道費	1下	水道費	受託工事		千円 126,021
1下	水道費	1下	水道費	汚水補助		48,000
1下	水道費	1下	水道費	汚水単独		9,000
1下	水道費	1下	水道費	流域下水道事業		27,589
1下	水道費	1下	水道費	特定環境保全公共下水道流域下水道事業		2,857

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業費	千円 917,700	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 916,500	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
6. 市債	1,975,700	△1,200	1,974,500
歳入合計	4,406,120	△1,200	4,404,920

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,219,534	△1,200	1,218,334		△1,200		
歳出合計	4,406,120	△1,200	4,404,920		△1,200		

2. 歳入

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 事業債	917,700	△1,200	916,500	1. 公共下水道事業債	△1,640	下水道事業債 △1,640
				2. 特定環境保全公共下水道事業債	440	下水道事業債 440
計	1,975,700	△1,200	1,974,500			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2. 建 設 費	385,743	△1,200	384,543		△1,200			19. 負担金補助 及び交付金	△1,200	負担金 天神川流域下水道事業費地元負担金 △1,200
計	1,219,534	△1,200	1,218,334		△1,200					

繰越明許費に関する調書

(款) 下水道費
 (項) 下水道費
 (目) 管理費
 (事業名) 受託工事

関係	予算額	左のう		繰越事由
		その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	
13 委託料	8,400			西倉吉工業団地再整備事業に伴う、下水道管移設工事であり、事業採択に伴う県との協議に不測の日数を要し、事業着手が遅れた。 また、本工事位置は国道313号と市道の改良工事が同時進行で予定されており、これら事業との設計段階での協議と工事着手後の工事調整が必要となり年度内完了が困難となった為。
15 工事請負費	144,600		15 工事請負費 126,021	
計	153,000	計	計 126,021	事業概要 工事名 平成21年度 西倉吉工業団地下水道管移設工事(その1)、"(その2)、"(その3) 事業完了予定：平成22年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	153,000			153,000	
年度内執行額	26,979			26,979	
繰越額	126,021			126,021	

繰越明許費に関する調書

(款) 下水道費
 (項) 下水道費
 (目) 建設費
 (事業名) 汚水補助

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	
2 給料	3,500			明倫枝線3工区 本工事は玉川及び鉢屋川沿いの市道への管 布設工事で、防火・生活用水河川であり完 全止水が出来ない為地下水処理に時間を要 し年度内完了が困難となった為。 巖城枝線12工区 本工事箇所は小鴨川堤防内と県道及び県道 橋内の下水道管布設工事で、国土交通省及 び鳥取県との占用協議に不測の日数を要し 年度内完了が困難となった為。
4 共済費	193			
7 賃金	1,436			
9 旅費	60			
11 需用費	1,577		11 需用費 815	
12 役務費	90			
13 委託料	35,949			
14 使用料及び賃借料	2,545			
15 工事請負費	175,600		15 工事請負費 47,185	
22 補償補填及び賠償金	4,950			
計	225,900	計	計 48,000	事業概要 工事名 平成21年度明倫枝線工事第3工 区、平成21年度巖城枝線工事第12工区 事業完了予定：平成22年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	225,900	112,950	101,600	11,350	
年度内執行額	177,900	88,950	80,000	8,950	
繰越額	48,000	24,000	21,600	2,400	

繰越明許費に関する調書

(款) 下水道費
 (項) 下水道費
 (目) 建設費
 (事業名) 汚水単独

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円
2 給料 500			明倫枝線3工区 本工事は玉川及び鉢屋川沿いの市道への管 布設工事で、防火・生活用水河川であり完 全止水が出来ない為地下水処理に時間を要 し年度内完了が困難となった為。 上灘枝線NO,1 公共樹設置要望が1月に有り現場確認の結 果、管路予定位置にN T T埋設管が隣接し ており、管路設計と協議・管路工事の日程 を調整すると年度内完了が困難となった 為。
4 共済費 39			
7 賃金 526			
9 旅費 120			
11 需用費 1,569		11 需用費 217	
12 役務費 117			
13 委託料 7,200			
14 使用料及び賃借 料 815			
15 工事請負費 50,000		15 工事請負費 8,783	
22 補償補填及び賠 償金 1,080			
27 公課費 34			
計 62,000	計	計 9,000	
			工事名 平成21年度明倫枝線工事第3工 区、平成21年度上灘枝線工事No.1 事業完了予定：平成22年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	62,000		58,900	3,100	
年度内執行額	53,000		50,400	2,600	
繰越額	9,000		8,500	500	

繰越明許費に関する調書

(款) 下水道費
 (項) 下水道費
 (目) 建設費
 (事業名) 流域下水道

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	これは、県の流域下水道事業に対する負担金であり、下記事業の繰越による。①耐震設計と併せて、新エネルギー導入の検討作業を業務に盛り込むための作業に日数を要したため。②汚泥処理計画と併せて、汚泥のエネルギー利用の検討作業を業務に盛り込むための作業に日数を要したため。③部品の一部が製造中止になっており、設計変更をしたが、受注生産であり納品に日数を要したため。④工事箇所の交通規制について地元調整に不測の日数を要したため。⑤長寿命化計画策定にあたり、6月末に国のマニュアルが改訂され、委託内容の見直しが必要となり、これに日数を要したため。
19 負担金補助 及び交付金 32,323		19 負担金補助 及び交付金 27,589	
計 32,323	計	計 27,589	事業概要 事業名 ①浄化センター改築診断業務 ②汚泥処理基本計画策定業務 ③電源設備改築工事(焼却炉棟) [一次] ④幹線人孔改築工事 ⑤幹線管渠改築診断業務委託 事業完了予定：平成22年10月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	32,323		30,720	1,603	
年度内執行額	4,734		3,170	1,564	
繰越額	27,589		27,550	39	

繰越明許費に関する調書

(款) 下水道費
(項) 下水道費
(目) 建設費

(事業名) 特定環境保全公共下水道流域下水道事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	これは、県の流域下水道事業に対する負担金であり、下記事業の繰越による。①耐震設計と併せて、新エネルギー導入の検討作業を業務に盛り込むための作業に日数を要したため。②汚泥処理計画と併せて、汚泥のエネルギー利用の検討作業を業務に盛り込むための作業に日数を要したため。③部品の一部が製造中止になっており、設計変更をしたが、受注生産であり納品に日数を要したため。④工事箇所の交通規制について地元調整に不測の日数を要したため。⑤長寿命化計画策定にあたり、6月末に国のマニュアルが改訂され、委託内容の見直しが必要となり、これに日数を要したため。
19 負担金補助 及び交付金 3,347		19 負担金補助 及び交付金 2,857	事業概要
			事業名 ①浄化センター改築診断業務 ②汚泥処理基本計画策定業務 ③電源設備改築工事（焼却炉棟）〔一次〕 ④幹線人孔改築工事 ⑤幹線管渠改築診断業務委託 事業完了予定：平成22年10月
計 3,347	計	計 2,857	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	3,347		3,180	167	
年度内執行額	490		330	160	
繰越額	2,857		2,850	7	

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額					
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公営企業債	1,987,100	-1,200	1,985,900	22,388,979	-1,200	22,387,779
(1) 下水道	1,987,100	-1,200	1,985,900	22,388,979	-1,200	22,387,779
合 計	1,987,100	-1,200	1,985,900	22,388,979	-1,200	22,387,779

議案第6号

平成21年度倉吉市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)

平成21年度倉吉市の駐車場事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(債務負担行為)

第1条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第1表債務負担行為」による。

平成22年3月2日 提出

倉吉市長 長谷川 稔

第1表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成22年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成21年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成21年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成22年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
		0				0			0	
補正前の額										
平成22年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成21年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為		補 正 額	当該事項ごとに平成22年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額		21～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
		計	当該事項ごとに平成22年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額		21～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	

議案第7号

平成21年度倉吉市国民宿舎事業特別会計補正予算(第2号)

平成21年度倉吉市の国民宿舎事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成22年3月2日 提出

倉 吉 市 長 長 谷 川 稔

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 事業収入		21,625	△1,625	20,000
	1. 事業収入	21,625	△1,625	20,000
2. 繰入金		51,275	1,625	52,900
	1. 他会計繰入金	51,275	1,625	52,900
歳入合計		74,228	0	74,228

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 事業収入	21,625	△1,625	20,000
2. 繰入金	51,275	1,625	52,900
歳入合計	74,228	0	74,228

2. 歳入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 事業収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 納付金	21,625	△1,625	20,000	1. 納付金	△1,625	納付金 △1,625
計	21,625	△1,625	20,000			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	51,275	1,625	52,900	1. 一般会計繰入金	1,625	一般会計繰入金 1,625
計	51,275	1,625	52,900			